

事務事業評価表

○基礎情報

課名		健康増進課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	28	こころとからだを健康にできる環境をつくる	山田 りさ子	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				3 人	26 人	0 人	37 人	16 人	41.39 人	4,560 時間	14.6 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
健康増進事業への参加者数	1,684名	1,800名	1,855名	1,839名	1,428名
がん検診受診率	5.4%	6.0%	5.7%	5.6%	5.4%
3歳6か月児歯科健康診査のう蝕有病者率	15.2%	14.9%	10.8%	14.0%	11.6%

(施策のねらい)

1	健康づくりの推進
2	食育についての正しい知識の普及
3	各種検診の受診率の向上
4	母子保健対策の充実
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	健康増進事業	1	3.35	一般	1,953,000	2,361,000	様々な年代の市民を対象とした健康増進・歯と口腔の健康に関するイベント、教室、講演会、展示、広報紙やラジオ等での広報を実施した結果、参加者や来場者の健康に関する関心は高まった。新型コロナウイルス感染症対策のため、2月後半以降の事業はすべて中止とした。	健康イベント(歯科保健、糖尿病予防、女性の健康週間)の参加者数	750人	877人	S	変動なし	●			
					1,792,251	1,716,337										
2	栄養改善事業	1	0.66	一般	551,000	665,000	様々な年代の市民を対象とした健康づくり講座、栄養教室、食生活改善月間講演会、ミニイベント、展示など開催した結果、参加者の健康及び栄養食生活に関する知識と関心は高まった。新型コロナウイルス感染症対策のため、2月後半からの事業はすべて中止とした。	食生活改善普及啓発展示会場数及び延べ日数	7箇所 (125日)	6箇所 (132日)	S	変動なし				
					544,891	590,827										
3	がん検診事業	3	1.50	一般	419,282,000	421,551,000	主に40歳以上の市民を対象に、がん検診受診の勧奨及びがん検診を実施し、早期発見、早期治療を促し、健康増進を図った。	胃がん検診受診率	6.0%	5.4%	S	変動なし				
					405,094,474	407,361,236										

4	健康診査事業	3	2.64	一般	212,959,000 207,037,074	189,475,000 172,494,425	75歳以上及び生活保護受給者の市民を対象に、健康診査受診の勧奨及び健康診査を実施し、生活習慣病の早期発見、早期治療を促し、健康増進を図った。	受診率	48.3%	43.6%	S	変動なし		
5	成人歯科健康診査事業	3	0.52	一般	3,988,000 3,250,544	3,702,000 3,437,777	40歳～74歳の市民を対象に、歯周疾患の早期発見・早期治療を促し、市民の健康増進を図った。	受診率	1.25%	0.73%	A	変動なし		
6	口腔がん検診事業	3	0.41	一般	1,648,000 1,647,999	1,664,000 1,663,259	20歳以上の市民を対象に、口腔がんや前がん病変を早期発見することを目的に実施。定員を大幅に超える応募があり、口腔がんの早期発見・早期治療の普及啓発及び健康管理に役立った。	受診者数	100人	97人	S	変動なし		
7	肝炎ウイルス検診事業	3	0.67	一般	6,185,000 1,613,143	1,513,000 1,184,910	主に40歳以上の市民を対象に、肝炎ウィルス抗体検査を実施し、重症化を予防をすることで、市民の健康増進を図った。	40歳の受診率	13%	3.2%	C	変動なし		
8	食育推進事業	2	0.92	一般	494,000 351,631	260,000 188,624	様々な年代の市民を対象とした、食育講演会、食育研修会、ミニイベントを開催した結果、参加者の食育への関心は高まった。新型コロナウイルス感染症対策のため3月のイベントを中止とした。	食育推進事業(食育フェスタ、講演会、研修会)への参加者数	580人 (5回)	206人 (3回)	A	減少		
9	母子健康手帳交付・妊婦健康診査事業	4	2.38	一般	94,614,000 85,280,165	99,304,000 89,295,045	妊婦に対して母子手帳および妊婦健康診査補助券を交付し必要時には保健指導を行い妊婦の健康管理及び健康増進を図った。妊婦の経済的負担軽減のため、妊婦健康診査補助券の補助額を51,000円から64,000円に増額した。	妊婦健康診査費用補助券の利用率	88%	85.6%	S	変動なし		
10	乳幼児育成指導事業	4	1.43	一般	3,202,000 2,512,241	2,339,000 2,102,147	乳幼児の保護者に対して、発育・発達の違いに関する相談や親子教室を実施するとともに、低体重児交流会を実施し、育児不安の軽減に努めた。※コロナウイルス感染症の影響で3月実施分が中止となった。	実施回数	親子教室 年60回 こども相談 年96回 低出生児体重交流会 年4回	親子教室 年46回 こども相談 年85回 低出生児体重交流会 年3回	S	変動なし		
11	乳幼児健康・育児相談事業	4	3.49	一般	4,968,000 4,343,292	4,703,000 3,959,553	乳幼児とその保護者を対象に、発育・発達、育児、栄養等の相談・指導を行い健康の維持増進、育児支援を行った。※コロナウイルス感染症の影響で3月実施分が中止となった。	2歳児歯科相談における、1歳6か月児健診での要フォロー者の相談率	75%	69.90%	S	変動なし		
12	母子保健指導事業	4	1.49	一般	324,000 318,378	222,000 192,304	初妊婦と初めて父親になる人(祖父母等含)を対象に教室を開催し安心して妊娠、出産、育児ができるための知識と技術を普及した。※コロナウイルス感染症の影響で3月実施分が中止となった。	実施回数	プレママ教室年12回 ママサポ教室年12回	プレママ教室年11回 ママサポ教室年17回	S	変動なし		
13	母子保健訪問指導等事業	4	4.41	一般	11,884,000 11,052,336	11,314,000 6,670,129	生後4か月までの子どものいる家庭及び支援が必要な家庭に訪問し、安心して子育てができるよう支援を行った。	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	98%	97.47%	S	変動なし		
14	母子栄養健康づくり事業	4	1.24	一般	324,000 279,386	366,000 269,392	妊婦及びパートナー、乳幼児の保護者、小学生と保護者に対して、教室を開催し、講義や調理実習を通して、基本的な栄養知識と調理技術を普及した。離乳食講習会は申込者が定員を超えてキャンセル待ちとなることが多いことと、会場が狭小であるため、開催回数を17回から24回に、定員を30名から24名に変更して実施した。※コロナウイルス感染症の影響で2月・3月実施分が中止となった。	離乳食講習会の参加人数	490人	360人	A	変動なし		

15	母子保健コーディネーター事業	4	1.55	一般	3,175,000	3,185,000	妊産婦等に対して面接・電話相談を実施して、個々に応じた保健指導や情報提供を行い育児不安の軽減に努めた。	相談対応件数	1,700件	1,722件	S	変動なし		
					3,100,394	3,184,140								
16	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費	4	0.11	一般	110,000	51,000	小児慢性特定疾病児に対して必要な日常生活用具を給付し、在宅療養生活の便宜を図った。	給付対象者への対応率	100%	100%	S	変動なし		
					109,778	50,150								
合計					R元予算(円)	742,675,000								
					R元決算(円)	694,360,255								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
健康増進課の第4次実施計画の事務事業の内、政策的事業は16事業である。政策的事業の評価結果は、「実績なし」の事業はなく、「S」12事業、「A」3事業、「C」1事業となっており、1事業を除き、成果を出すことができた。 施策指標としている健康増進事業への参加者数は、生活習慣病予防や健康運動教室などの講演会や集団健康教育を開催し、平成30年度は目標値1,700人を上回る1,839人の参加があったが、令和元年度は2月後半からの事業中止もあり、1,428名と減少した。 成人歯科健康診査事業について、受診率が目標の80%を達成できておらず、「A」評価としている。制度上、歯科健診受診時に治療を要することが判明した場合は、保険診療となり、本事業の利用にはつながらないが、歯科健診の受診機会を提供することで歯科受診を促しており、口腔の健康増進を図るという成果はあがっていると評価した。 肝炎ウィルス検診事業については、目標値の80%を達成できず、「C」評価とした。受診率は下がっているものの、感染している認識を持たず、肝炎ウィルスについて関心の低い市民にも検診の必要性を周知し、健診を受診できる機会を提供することは重症化予防、感染防止、市民の健康増進のため必要である。今後検査の必要性についてさらに積極的に周知し、受診率アップを図っていく。 食育推進事業は、令和元年度より食育推進委員会を健康づくり推進委員会と統合し、食育健康づくり推進委員会として、健康増進事業内での実施としたため、取り組み時間が減少している。また、例年3月に実施し、昨年度の来場者数752名であった食育フェスタを新型コロナウイルス感染症対策により中止としたため、指標を達成できず「A」評価とした。 母子保健事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、乳幼児健診や相談事業、教室等の開催を一部見送ったが、新年度に向け、健診の再開やHPへの講座資料の掲載等の準備を行った。母子栄養健康づくり事業では2月、3月に事業を中止したため指標は達成できなかったが、実施した分では参加者の満足度は高く成果はあがり、また事業が実施できていれば指標を達成できていたことから「A」評価としている。														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
1	健康増進事業	所管する3つの計画(食育推進計画、健康増進計画、歯及び口腔の健康づくり推進計画)について、令和3年度から12年度を期間とする新たな計画は1冊にまとめて、令和2年に策定するとともに、次期計画の期間内での食育健康づくり推進委員会の開催回数、委員の人数などについて見直しを進める。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	上記各事業は、妊娠期から子育て期の母子保健事業をはじめ、市民それぞれのライフステージに応じた健康づくりを実現するために必要な事業であるため、休・廃止ではなく、事業手法や教室等の開催回数の見直し等により、事業の効率化に努める。